



大東八景 萌える草地「寝屋川治水緑地」



● 市民のみなさんと議会をむすぶ ●

だいとうし 議会だより

明日のまちづくりのために

5月
3月定例会号

No.15

平成15年(2003年)5月1日発行 編集・発行/大東市議会
〒574-8555 大東市谷川1-1-1
TEL.072-872-2181(代)・072-870-0763(ダイヤルイン)
FAX. 072-872-3820

CONTENTS

3月定例会のあらまし	2~3
代表質問	4~7
一般質問	8~11
議案の審議結果	12



会議録が
ご覧になれます

ホームページ(アドレス)
<http://www.city.daito.osaka.jp/>

市民に開かれた議会を目指し、
委員会の公開、インターネットによる
会議録の公開など積極的に
取り組んでいます。



14年度に改修された深野小学校

総額745億5,185万円の予算を可決

平成15年度予算案は、一般会計38億8,554万円、国民健康保険・公共下水道事業などの9特別会計319億5,756万円、水道事業38億7,400万円となっています。

予算総額は前年度より19億8,455万円の増、一般会計は前年度より6,341万円の増となっています。

歳入では、厳しい経済情勢を受け、個人市民税が前年度より9,618万円減の45億4,917万円となり、市税全体で6億3,873万円減の17

2億2,942万円となっており、早期退職などの人件費削減効果や貯金にあたる財政調整基金の取りくずしなどで予算編成されています。

一方歳出では、子育て支援などの福祉施策をはじめ、市民のくらしに重点を置いた編成になっています。

主な事業は、在宅の要介護高齢者などの自立した日常生活を営むために必要な日常生活の世話や機能訓練を実施するデイサービスセンター運営事業（1億5,009万円）、地域における育児を支援する相互扶助の会員組織からなるファミリーサポートセンターを設置するファミリーサポートセンター事業（750万円）、夏季の学校教育環境の向上をはかるため、市内全中学校に空調設備を整備する中学校空調施設整備事業（2,673万円）、子ど



乳幼児医療費の助成対象年齢が1歳引き上げられる（小児科の待ち合いで）

学校教育環境の向上をめざして 全中学校に空調設備



市議会第1回定例会は、2月27日から開会され、岡本市長から平成15年度の施政方針が示されました。

また3月9日の日曜日に市議会の各会派の代表者が施政方針を受けて質問をしました。

議案については、平成14年度各会計補正予算、平成15年度各会計予算、条例の一部改正などについて審議しました。

もと親のふれあいおよびスポーツ振興をはかるため、プロ野球OBの対抗試合と野球教室を行う宝くじスポーツフェスティバル事業（1、760万円）、まちづくり事業計画と交通バリアフリー基本構想を策定するまちづくり総合支援事業（2、550万円）、山林所有者・ボランティア・行政の連携を深めて、現在はスポーツで展開する里山づくりを最終的には市域全体を視野に入れた活動にするため、基盤となるプラットフォームを大阪府・本市共同で整備していくコミュニティ・プラットフォーム推進事業（350万円）、本市のNPO活動等の基盤整備を行うため、NPO・ボランティアの活動調査を行う市民活動基盤整備事業（791万円）などです。

（金額は1万円未満切捨）

昨年度に引き続き、市五役と市議会議員の報酬をカット

今日の地方自治体を取り巻く財政環境は厳しいものがあります。今回提案された「大東市長等の給与に関する特別措置条例の一部を改正する条例」および「議会の議員の報酬および費用弁償等の特例に関する条例の一部を改正する条例」は、昨年度に引き続き、行財政改革に取り組む市および市議会の姿勢を示すとともに、行財政改革の一環であり、いずれも賛成全員で可決しました。

その主な内容は、平成15年4月から

平成16年3月まで、市長、助役、収入役、教育長、水道事業管理者の給与の5%カット、市議会議員19人の報酬を3%カットするものです。また、このカットにより給料（報酬）月額から算出している期末手当等の手当もカットされ、1年間で市長等の給与と約400万円と議員の報酬約600万円の減額となる見込みです。

乳幼児の通院にかかる医療費の助成対象年齢を4歳へ引き上げ

「乳幼児の医療費の助成に関する条例」の乳幼児の通院にかかる医療費の助成対象年齢を「3歳」から「4歳」に引き上げることとする条例改正案を賛成全員で可決しました。

この改正で医療費の助成額は1年間で約5、500万円の増額となる見込

みです。
なお、この改正は平成15年7月1日から適用されます。

介護保険料を見直し

介護保険料の見直しを主とする「介護保険条例の一部改正」を賛成多数で可決しました。

この改正で、介護保険料は平均93%（約3、400円/年）の引き上げとなります。

介護保険料は、3年ごとに見直しされ、今後の人口推計、高齢化率、認定者数の伸びなどを推計した結果や給付実績、給付サービスの利用意向を踏まえで計算されています。

なお、新保険料は平成15年4月1日から18年3月末まで適用されます。

日曜議会で答弁する岡本市長



満員の傍聴席



合併問題、引き続き調査研究

市町村合併問題について調査研究するため設置された合併問題調査研究特別委員会の設置期間は平成15年3月末までとなっていました。引き続き調査研究する必要があるため、設置期間を議員の任期である平成16年5月4日まで延長することになりました。

日曜議会に84人の傍聴者

議会の活性化の一環として、より開かれた市議会を目指し、市民の皆さんに議会を知っていただく機会を増やすために、各会派の代表者による代表質問を3月9日の日曜日に行いました。

日曜議会は一昨年から開催し、今回で3度目となりますが、1日で84人の傍聴者があり、市民の議会への関心の高まりが感じ取れます。

市議会では、今後も議会の活性化に取り組んでいきます。

請願書1件を採択

「教育・文化の充実を求める請願書」を全会一致で採択し、その実現を求め、市長に送付しました。

この請願は、大東市における教育・文化・スポーツなどの教育関係施策の更なる充実を求めるため、少人数学級の実施や文化芸術・スポーツ振興の推進など10項目の実現を大東市に要望するものです。

岡本市長の施政方針を受けて、3月9日の日曜日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいとう」4月号をご覧ください。

日本共産党議員団

問 生活の悪化、リストラ、倒産、自殺の増加など市民が置かれている現実を認識し、市民の暮らしや仕事（経済）を支援する自治体をつくるべきではないですか。

答 福祉、教育を削り、民営化と職員リストラを進め、赤字地方債まで発行して後年の市民負担を増やし、土木や建設の予算につき込むのが市長の基本姿勢でしょうか。

問 日本経済は複合的な要因によって停滞しており、経済活動や市民生活が大きな影響を受けています。克服するためには、国や自治体、市民がしっかりとした展望と価値観のうえに立って、変えるべきは変えるという姿勢が必要だと考えています。

問 同和行政終了後も、地域人権協議会に年間7,000万円が支払われます。行政の主体性をゆがめ、

住民の自意識が阻害されることにつながりませんか。

答 地対財特法失効後は、大阪府同和对策審議会と大東市人権擁護施策推進審議会の答申を踏まえ、一般施策を活用しながら今も残る差別意識の解消と人権意識の高揚、自立支援、住民交流の促進に取り組んでいます。また、経験とノウハウが豊富な地域協議会を行政の協力機関として位置づけ、事業を委託しています。

問 同和向け市営住宅は、一般公募すべきではありませんか。

答 同和向け住宅は、特定目的住宅として建設してきた経緯があるので、地域を限定した募集を行っています。この住宅本来の意義がなくなれば、一般募集について考えます。

問 野崎と北条それぞれの人権文化センターと青少年教育センターの予算の合計額は、年間約6億1,000万円です。一カ所にまとめ、財源をほかの施策に活用してはどうですか。

答 人権文化センターと青少年教育センターは条例改正によって、コミュニティセンターや人権教育推進の拠点として再スタートしました。今後は、幅広い住民交流を促し、人権教育に関する事業を展開しながら、心豊かな自己実現を目指す生涯学習の場としての役割が増していくと考えています。

問 平和は皆の共通の思いであり、アメリカなどによるイラク攻撃の平和的解決を市民は望んでいます。

市長として、イラク攻撃反対の声明を求めます。

答 地球上のどこであろうと、どういふ理由があるかと、武力によらず、平和的解決をする努力をしなければなりません。私も戦時下に育ったひとりとして、平和的解決を願う気持ちを強く持っています。

問 その他の施策について、図書館の民間委託も考えているようですが、図書館業務は公的責任で実施運営されなければ、プライバシー保護が脅かされるではありませんか。

答 財政状況が厳しいからといって民営化を前提に考えているわけではありません。しかし、費用対効果を念頭においた見直しは常に必要であり、図書館も例外ではありません。

問 山手地域は下水道もいまだ未整備です。公平性の観点からもコミュニティバスを山手地域で運行させることを求めます。

答 市民の利便性が図られるよう検討課題としていきます。

問 不登校問題などの解決のため、市独自に予算を組んで、少人数学級編成を実施すべきではありませんか。

答 1日も早い30人学級の実施を願っていますが、大阪府教育委員会の同意が必要です。その同意は、「特別配慮が必要な場合に限つてのみ」となっているため、市独自で30人学級を実施するのは不可能です。



千秋 昌弘議員



市立図書館の窓口



野崎人権文化センター

大東21議員団

問 図書館の3館構想のなかで、今回は南郷公園を建設予定地に定めていますが、公平性の見地からみれば、東部地区にも必要だと考えます。市民が希望をもつためにも、全体の構想を早く明らかにしてください。

答 市民に良好な図書環境を提供していくことが最大の目標です。西部地区に図書館を整備することによって、蔵書数は12万冊から27万冊に増えます。市民1人当たりに換算すると、0・94冊から2冊になり、国水準、府下水準を若干上回ります。

問 公平性の問題は理解できませんが、まだ西部地域図書館整備がスタートしたばかりなので、今後の施策展開や財政状況を見極めつつ判断していきます。

問 平成15年度中に、全中学校の普通教室へ、念願のクーラーを設置することになりました。他市の状況



岩淵 弘議員

はどうなっていますか。

答 東大阪市が全中学校に設置しています。ほかは、交通騒音や航空機騒音など、特別な対策が必要な大阪市や豊中市の一部の学校だけです。

問 大阪府では、15年度に全公立高校に一斉設置されると聞いていますが、本市の取り組みは、府下において先駆けとなるものです。

答 住道駅前南側は、大東市のシンボルとして新しく生まれ変わろうとしています。どのようなものが建つか、具体的に説明してください。

問 また、その一角に生涯学習センターを開設することですが、これからの国際化に対応できるものにしては、どうですか。

答 大阪府が8社によるコンペを実施し、事業予定者を決定しました。コンセプトは、「新しい駅前シンボルの創造」「文化とにぎわいの拠点」「いつまでも住み続けたい永住環境の提供」です。西側には住宅と公共施設の入った高層棟(地上26階、地下1階、住戸数227戸)を、東側には駅前広場や駅ビルと末広公園をつなぐ「商業棟」(名称「ガラスの卵」)を配置する計画です。

問 公共施設部分は、約1,500mを確保し、生涯学習センターを設置します。自己実現をめざす市民の自立に基づく学習を支援し、あらゆる年代・階層が活用できるもので、情報化、国際化にも対応する施設にしていく考えで

す。

問 消防・救急業務について、平成15年度から救急隊1隊を増設し、本署(新町)に高規格救急車が配備されますが、いつ頃から実施されますか。

答 4月1日から、3隊目となる救急隊を本署に配置します。新しく高規格救急車が配備されるのは11月頃なので、それまでは、予備の高規格救急車に対応します。新体制によって、本署周辺での現場到着が2、3分程度短縮できるため、一層の救命効果が期待されています。

問 各署の担当地域など、市全体の救急体制はどのように変わりますか。

答 本署の担当地域は、西が八尾枚方線、東は恩智川、北は寝屋川までの範囲とし、東分署はこれまでと変わりません。

問 コミュニティバスAコース(公共施設循環型)は、利用者が少ないため見直されますが、変更内容について説明してください。

答 交通不便地域を運行する地域密着型に改め、具体的には住道駅の南側を起点とし、南新田・泉町・御供田地区と朋来地区を一巡するコースを考えています。現在、陸運局に申請しており、許可が下り次第、速やかに運行を開始し、あわせて、市民に周知するための広報活動も進めていく考えです。



住道駅南高層ビルイメージ図



救急隊が配置される消防本署

岡本市長の施政方針を受けて、3月9日の日曜日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいつ」4月号をご覧ください。

「公明党議員団」

問 保育所の待機児童が、社会問題になっていきます。少子化対策として、市はこの問題にどのように取り組むのか、具体的に答えてください。

答 「待機児童」とは、保護者がすでに就労している人お待ちの子どものことです。今日の経済状況の悪化に伴い、共働き世帯が増加し、子どもの保育所入所を希望する市民が増えています。本市の就学前児童の4人に1人は公立・法人立保育所に入所しており、府下でも高い入所率となつています。

4月1日現在の待機児童は10人程度ですが、法人立保育園の定員増や公立保育所の施設整備を図りながら対応し、入所率をさらに高めていく考えです。また、比較的人所しやすい保育所を積極的に紹介していきます。

問 署名や請願や要望を受け、「ファミリーサポートセンター」が

設置されることになりました。保育サポーターの拡充や運営主体、今後の支援内容について答えてください。

答 ファミリーサポートセンターは、府道住道停車場線（ダイエー住道店）に隣接する元さくら銀行ビル4階で開設準備を行い、7月から正式に業務を開始する予定です。運営は、NPO法人に委託する予定です。

保育サポーターの拡大や支援については、平成13年度は「保育サポーター養成講座」を（財）21世紀職業財団と共催し、14年度は市主催で「ちやいりどサポーター養成講座」を開催しました。今後、このような養成講座を開くなどして、保育サポーターの増加に努めます。

問 放課後児童クラブの定員からもれてしまった入所希望者について、どのように対応するのですか。

答 就労支援と児童の健全育成の観点から、放課後児童クラブの担っている社会的使命は大変重要だと認識しています。平成15年度は、基本的に希望者全員の入所を考えています。

問 不登校対策の一環である「スクーリングネットワーク事業」を、どのようにして進めていくのですか。

答 不登校問題は、不登校の背景や対応が多様化するなかで学校だけでは改善することは困難であり、学校と家庭、関係機関の連携した対応が求

められています。スクーリングネットワーク事業は、そのような状況を踏まえて実施されます。適応指導教室「ボイス」を不登校対策の中核機能の1つと位置付け、他市とも連携をとりながら不登校児童・生徒に対して、よりきめ細かな支援を行っていきます。

具体的には、家庭に引きこもつた児童・生徒への訪問指導、保護者からの相談への対応、教員研修、体験プログラムなどのコーディネートなどを重点的に進めていく予定です。

問 教育環境のなかで、大きなウエイトを占める学校トイレの抜本的な改修について、答弁してください。

答 平成13年度に全校の点検を行い、約8,000万円をかけて、とくに傷みのひどかったトイレを集中的に整備・補修したところです。しかし、まだまだ多くの学校に老朽化の進んだトイレなどがあるため、学校現場と綿密に連絡をとりながら、整備・補修に努めます。

また、多額の費用を要するトイレの抜本的な改修については、施設全体の改修事業の中で進めていきます。中規模改修事業による改修、日常的な点検と整備、緊急時の迅速な対応などを徹底し、児童・生徒が快適に使用できるように努めていきます。



寺坂 修一議員



傷みのひどい学校トイレ



園庭で遊ぶ保育所園児

「新清新会」

問 市長は第4次総合計画（平成13年度策定）で、「都市の成熟に向けて、まちづくりの発想を大胆に転換する」との基本姿勢を表明しています。成熟社会を構築するうえで最も大切なことは、市民・企業・行政の3者がそれぞれの役割と責任を担いながら、新たな仕組みを整えていくことだと考えますが、これについての答弁を求めます。

答 21世紀の自治体のあり方は、市民・議会・行政が自らの責任ある選択によって決めるものです。そして、成熟社会への道のりに不可欠な体制をどう構築するかです。そのための手法の1つとして今年度から新たに、「パブリックコメント制度」や「行政評価システム」を導入し、政策が決定するまでの過程を市民に公開するなどしながら、市民との協働を進めていく考えです。



中野 正明議員

問 障害者支援について、「措置制度」から「支援費制度」に移行するため、施設通所者でデイサービスの入浴サービスを利用していた人は、今後はどのようになりますか。

答 制度の移行にとまない、入浴サービスは「デイサービス事業」から、「身体障害者福祉センター事業」に移管します。事業名は変わりますが、総合福祉センターで、今までどおりの入浴サービスを提供します。支援費制度になっても、提供するサービスが大きく変わることはないで、個々のケースについても対応していく考えです。

問 今年度、「環境家計簿」と「環境副読本」が全世帯に配布される計画ですが、実効あるものにするための方策を示してください。

答 家庭で使用する電気やガス、水道などの使用量やごみの排出量を環境家計簿に記録すれば、CO₂がどれくらい発生しているかひと目で分かるようになります。自らの生活を見直し、省資源・省エネルギー、環境負荷の少ないライフスタイルの実現をめざすうえで、大きな効果が期待できます。これを実効あるものにするため、環境家計簿に関する出前講座を実施していきます。

問 ごみの分別・減量化・資源化・リサイクル運動の推進は、行政の当然の責務ですが、着実に循環型社会へと前進させるためには、もっと何が必要なのかを明らかにしてください。

答 今年3月に、国の「循環型社会形成推進基本計画」が策定・公表されます。ここには、持続可能な社会を実現するための数値目標や、具体的な取り組み内容が盛り込まれています。この基本計画が明らかにされた段階で、「大東市一般廃棄物処理基本計画」に反映させ、ごみの減量化・資源化を積極的に推進していきます。

問 放置自転車はまだまだ改善の兆しが見えず、「放置」と「撤去」が追いついていない状態です。撤収作業にかかった費用と効果を照らし合わせると、税を無駄遣いしているようにしか見えません。さらに踏み込んだ対策が、必要なのではありませんか。

答 撤去にかかる年間経費は、平均2,500万円です。平成15年度から、「放置自転車啓発事業」を実施し、市内JR駅周辺に警備員を配置し、撤去時間や撤去回数を見直しながら、効果が上がるよう努力します。

問 市町村合併について、今後どのような計画で進むのですか。

答 合併の論議を進めるうえで最も大切なことは、市民の利益を第一番に考えることです。そのため、地区説明会の参加者を実施したアンケート調査と、これから行う無作為抽出の市民（18歳以上）、5,500人を対象にしたアンケート調査の結果とを分析し、市民の考えをまとめます。そのうえで、議会と一緒に検討を重ねていく考えです。



ごみの分別・資源化はモデル地区で実施しています



放置自転車の移送作業（住道駅前）

一般質問

今期定例会では、12人の議員から一般質問がありました。各議員から申し出のあった
質疑を掲載しています。その他の一般質問は12ページの一覧表のとおりです。

簡易型防犯ブザーの設置を

澤田貞良議員（大東21議員団）

問

四條畷市では、通学路に「簡易型防犯ブザー」（1基5万5,000円）を5基設置し（平成13年9月）、痴漢、不審者徘徊などの防止に大きな効果を発揮しています。

簡易型防犯ブザーの効果や四條畷市の取り組みについて、どのように認識し評価していますか。

答

ブザーのしくみは、危険を感じた子どもたちがボタンを押すと、ブザーが鳴ると同時にパトライトが点灯するというものです。大阪府の「安全なまちづくり条例」の規定、「通学路等における幼児・児童・生徒の安全を確保する」指針に合致する設備であり、先進的な取り組みだと評価しています。



公園前に設置された防犯ブザー（四條畷市にて）

?

府の「安全まちづくり条例」に基づく助成金などを活用して、本市にも設置することはできませんか。

!

府は、15年度から「ひつたり防止重点対策事業補助金（仮称）」を創設する予定だと聞いています。重点地域を決めて実施する防犯設備整備に係る経費や、自主的な防犯活動を支援する経費、防犯・安全に関する広報啓発経費が補助の対象になります。防犯ブザーについては、まず補助金を獲得することに全力を注ぎながら、設置する方向で関係機関と協議していく考えです。

市民の健康増進のために

松浦恭子議員（日本共産党議員団）

問

高額療養費を受けられるまで、3か月ほどかかります。負担が大きな場合に利用できる無利子、無保証人の貸付制度はありませんか。

答

本人または家族の疾病で一部負担金が高額になり、生活が困窮する場合には、社会福祉協議会の貸付制度が利用できます。貸付限度額は10万円以内の必要額（単身世帯は5万円）で、償還期間は、据置期間経過後2か月以内（5万円以内は10か月以内）、この間は無利子です。また、連帯保証人は必要ありません。

?

40歳以上の市民を対象に、基本健康診査が取り組まれています。が、「異常なし」の診断は10・5%にすぎず、「要指導」「要医療」をあわせると89・5%です。検診後のフォローがもっと必要ではありませんか。

!

平成15年度から、「健康づくり推進員組織育成事業」を重点課題として位置付けます。市民の健康づくりに関する意識の向上、取り組みへの支援とあわせ、地域の健康ニーズを把握するなど、保健事業をどのように展開していくのか検討しているところです。

安心と信頼の市役所に

山元 学議員（公明党議員団）

問

市職員が、勤務時間中に、「休憩中の札を付けずに食堂にいる 市民からの問い合わせを、管轄外であること理由に突き返す 混雑した来客駐車場に、職員が車を停めている 酒場においをさせて接客したり、相手の都合も聞かず訪問するなど、市民から多くの苦情が寄せられています。どう考えていますか。

答

どのような理由があつたにせよ、「休憩中」の札の付け忘れは、市民に疑念を抱かせるものであり、許されません。市民からの問い合わせに対しては、責任を持って迅速、正確に答えることが肝要であり、接遇研修などを通じ、十分に指導していきます。

当該職員には、所属長とともに厳重注意を与えました。

!

基礎健康診査の受診率が約50%であるのに対し、がん検診の受診率は約2%です。両方同時に実施できませんか。受診しやすくするためには、市内の医療機関で受け入れの体制をつくることが必要なので、今後医師会と調整していきます。

?

職員の健康維持のため、接客部門を除き、午後3時頃にラジオ体操の音楽を



流して体操するようにしてはどうですか。

勤務の継続性と市民サービスの観点から、検討が必要です。他市の状況も調べてみます。

通学区域の適正化について

中河 昭議員（新清新会）

問 児童・生徒数の減少が進むなか、通学区域の適正化についての論議が進められています。

今後の見通しと、保護者の不安解消について教えてください。

答 平成13年7月に、PTA代表、学識経験者、市議会議員、区長会代表、学校長など15人の委員で構成する「大東市通学区域等適正化委員会」（以下「適正化委員会」）を発足させました。現地調査やアンケート調査を行いながら審議を重ね、昨年9月に答申書がまとめられました。校区の見直しは6小学校と2中学校に係りしており、説明会で保護者や関係住民の理解を得ながら、16年4月実施を目指しています。

問 今後、児童数の減少が予想される校区はどこですか。また、余裕教室の状況はどうかですか。

答 住宅の大規模開発がなければ、深野北小学校、北条小学校、北条西小学校、四条小学校が予想されます。また、余裕教室は、小中あわせて約44教室です。学校の統廃合については、どのような方向性をもっていきますか。

「適正化委員会」からは、「当面は現行

の通学区域を維持するのが適当だが、少子化の進行で学級数、児童数が適正規模を下回った場合は、統廃合を含めて検討すべきである。」との答申をいただきました。市は、これを尊重し、総合的見地から検討していきます。



小学校の入学式（深野小）

下水道問題や

財政問題について

松下 孝議員（無会派）

問 明美の里地区12、13、14、16、17番地付近の下水道工事について、排水ルートを変更する計画はどうかになりましたか。

答 府営住宅南側道路に埋設されている下水道幹線に、当該地区の排水を流す方法が最良だと判断しました。現在、平成16年度中の工事をめざして、地元自治会と調整中です。

職員数を1,140人から869人に



下水道整備が待たれる明美の里地区

介護保険について

塩田 一行議員（日本共産党議員団）

問 保険料の値上げを中止し、介護保険料の免除、軽減制度を拡充することはできませんか。

答 高齢化が進めば認定率や利用率が高まり、保険料率が上がるのが現行制度です。市としては、介護予防や生活支援の事業を広げ、保険料が上がらないような状況をつくる努力をするしかありません。

問 在宅生活で介護保険を利用しないのは10%の利用料が負担だからです。在宅サービス利用料の減免制度について答弁してください。

答 現行の減免制度以上の減免については、国や府を動かさなければなりません。引き続き要望していきます。

問 在宅サービスの平均利用率は、40%程度です。利用しにくい事情は何ですか。考えられるのは、「入院などのため利用できない」「利用せずに家族が介護している」などです。今後は、家族介護者に介護疲れが生じないように、保険利用の啓発・普及に努めます。

問 在宅短期入所やショートステイの予約は2〜3か月待ちの状況であり、家族の急病などに対応できません。緊急用ベッドを確保すべきではありませんか。

答 緊急用のベッドは、4か所の特別養護老人ホームに54人分あります。稼働率は平均で60%なので、緊急時にも十分対応できるものと考えます。

スポーツ施設の改善を

岩淵 弘議員（大東21議員団）

問

今年で築20年を迎える総合福祉センター屋上のゲートボールコートは、コートマットがめくれ上がり、ゲームできる状態ではありません。改修できませんか。

答

総合福祉センターのゲートボールコートは、オープン以来多くの利用者があり、憩いの場としても親しまれています。しかし、長い年月による傷みが激しいため、支障が出てきました。防水工事も含めて修理方法を検討し、できるだけ早く対処していきます。

?

本市のテニスコートは昨年改修され、利用者から大変喜ばれています。引き続き、サッカーくじ（通称トピ）の基金を活用して、テニスコートの夜間照明を整備する計画がありますが、どのように進んでいますか。

!

サッカーくじの「屋外夜間照明施設等整備事業」の助成金は、補助対象経費



利用の多い市立テニスコート

の2分の1（限度額1,500万円）が支給されます。現在、交付要望書が受理されたところで、審査委員会の審議を経て、4月頃に正式決定される予定です。

また、この助成金は、サッカーくじの販売状況の影響を受けるため、スポーツ振興投票部から、制度の周知と販売促進への協力依頼がありました。本市の財政状況を考慮して、このPRに積極的に協力し、助成金獲得の努力をしているところです。

フロアマネージャーとオストメイト対応トイレについて

松原 進議員（公明党議員団）

問

市役所に来られた市民が、必要な手続きを速やかに行えるように案内・サポートする「フロアマネージャー」の配置を提案してきましたが、どのように検討されましたか。

答

府下の状況を調べたところ、八尾市だけが再任用職員をフロアマネージャーとして配置しています。しかし、市民が窓口を探して戸惑うのを、放置しておくことはできません。今年3月中旬から、市民課、保険年金課、保育課、児童対策課で、所属長が「ご案内」と書かれた緑の腕章を着けて対応しています。好評なので、しばらくの間この方法で試行する考えです。また、本庁受付の対応についても、改善していきます。

?

市庁舎に、オストメイト（人工肛門・

人工膀胱をもつ人）が利用できるトイレを設置すべきではありませんか。

福祉のまちづくりの観点から、本庁1階トイレを、オストメイトに対応できるよう改修する計画です。府の施設設備を視察したうえ、最新の機器類を配置して、新年度早々から使用できるようにしていきます。



市長の政治姿勢と 予算案について

古崎 勉議員（日本共産党議員団）

古崎 勉議員（日本共産党議員団）

問

アメリカなどによる軍事攻撃は、罪のないイラク国民に多大の犠牲をもたらすものです。市長として、戦争反対の意志表示をしてください。

答

戦争は最大の人権侵害であり、武力に頼らない平和的解決をめざし、できる限りの努力をすることが大切だと考えています。この戦争が一刻も早く終わることを強く願っています。

?

今年の当初予算は、39億円の財源不足があり、このうちの26億は、地方債という名の借金です。にもかかわらず、住道駅南の整備で8億円、大東中央公

!

園新設で4億5,000万円もの大型事業を組み、前市政で蓄えられた財政調整基金は、たび重なる取り崩しによって大きく目減りしています。このような財政運営でよいのですか。

地方債は国の地方交付税の原資が不足するために発行されるもので、これにより、市民サービスを維持・向上するために必要な一般財源が確保できません。財政調整基金は、現在のような急激な税収減少期にも市民サービスの水準が維持できるよう、年度間の財源調整を行うためのものです。

昨年6月に策定した「緊急財政健全化対策」をもって行政改革を進め、健全財政で困難な時期を乗り越えていく考えです。

権現川アドプト・リバーについて

内海久子議員（公明党議員団）

問

再三要望してきた権現川左岸の整備は、大阪府の官民協働型事業である「アドプト・リバー事業」として取り組まれます。事業内容について述べてください。

答

河川は行政が管理するものと考えられていましたが、河川法の改正（平成9年）で、地域の皆様にも積極的に川にかかわっていただくことになりました。この事業で整備されるのは、JR北条踏切西側付近の左岸堤防、約90mの区間です。今年5月末頃までに、堤防を補強し、インターロッキング舗装

をし、花壇やベンチなどを整備すると聞いています。

府と市、地元住民の協働事業は、どのように進められていくのですか。

府や市、地元自治会、企業がアドプト・リバーの協定を結びます。そのうえで、地元や企業には清掃や除草、花壇の管理などを分担してもらい、府は清掃用具などの準備をし、市はごみの収集・処理などを担当します。

外環状線・津の辺交差点までの整備は、どうなりますか。

㈱三進の前は、会社の協力で、歩行者が通行できるように整備されると聞いています。残る区間についても、できる所から環境整備してもらえよう要望するとともに、市もこの事業に協力していきます。

市が独自で、官民協働型の事業を進めることはできませんか。

南新田の「せせらぎ水路」は、計画段階から地元と協議を重ね、自治会や泉



整備予定の権現川左岸

小学校の児童にお願いして、清掃や花壇の手入れなどを分担してもらおう考えです。

*アドプト・リバー
「アドプト」とは、「養子にする」という意味で、大阪府が実施している「アドプト・リバー・プログラム」は、住民・企業の自発的な地域活動を支援して河川の美化につなげる制度です。

「総合学習」の

いつそのうの充実を

三ツ川武議員（無 会 派）

救急救命士や介護ヘルパーの体験学習を、総合学習のなかに取り入れることはできませんか。

本市では、全中学校で職場体験を実施しています。その結果、職業や勤労についての理解が深まり、社会の規律や礼儀と人間関係の大切さを学び、地域との連携が強まったなどの成果を上げています。

答

問

救急救命士については、平成12年度から10回ほど、合計100人が普通救命講習を体験しました。また、市内だけでなく、四條畷の施設へも出かけていき、ヘルパーの体験をしています。

？

講習を受けた教師や市民が「救急インストラクター」の資格を得、学校や地域で講座を開くことで総合学習がより充実するではありませんか。

！

5月末から6月にかけて、市内学校では、消防署の救急救命士の指導で、学

校職員や保護者対象の救急処置講習会を実施し、心肺蘇生法の訓練を行っています。また、保健委員会活動の一環である救急処置講習会で、心肺蘇生法を実施している学校もあります。「救急インストラクター」については、学校に知らせるなどして、総合学習に生かせるようにしていきます。



住道駅南第3期工事

変更について

豊吉勝子議員（日本共産党議員団）

問

大阪府施工の府営大東末広住宅建設事業（超高層175戸）が平成15年度に完成する予定でした。そのため市は、青少年婦人センターなどを移転し、代替土地交換を行いました。しかしその後、府は建設予定地をすべて民間に売却してしまい、計画は大幅に変更されるに至っています。これは、府の約束違反ではありませんか。市の見解を問います。

答

第3期工事は、府の財政難から再検討を余儀なくされ、民間の発想や資金力をまちづくりを生かす視点から、コンペ方式によって現在の構想に落ち着いたものです。

府の責任で、地元が要望するようなシンボリックな建物がつくられるので、住道南地区全体が活性化し、新たな生活拠点が出現するものと期待しているところです。

？

財政難の折に、民間に売却して建てられる新ビルのフロア（約1,500㎡）を購入するという計画を、市民は納得するでしょうか。

！

地域それぞれの個性を生かしながら、環境に見合った整備を進めるのがまちづくりの基本です。駅に近接し、雨が降っても傘なしで行ける利便性に富んだ当該地に、市民要望の高い生涯学習の拠点施設を設ければ、多くの市民が利用でき、大いに喜ばれるものと考えます。



住道駅南側の住宅建設予定地



審議結果は次のとおりです

3月定例会

14年度補正予算

- 一般会計(第3次)……………可決(全員)
- 国民健康保険特別会計(第3次)……………可決(全員)
- 交通災害共済事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計(第3次)……………可決(全員)
- 火災共済事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 老人保健特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 介護保険特別会計(第3次)……………可決(全員)

15年度予算

- 一般会計……………可決(多数)
- 国民健康保険特別会計……………可決(全員)
- 交通災害共済事業特別会計……………可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計……………可決(全員)
- 火災共済事業特別会計……………可決(全員)
- 老人保健特別会計……………可決(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計……………可決(全員)
- 都市開発資金特別会計……………可決(全員)
- 介護保険特別会計……………可決(多数)
- 用地取得特別会計……………可決(全員)
- 水道事業会計……………可決(全員)

人事案件

- 人権擁護委員候補者(問 恵子氏)の推薦……………同意(全員)

条例の一部改正

- 議会の議員の報酬および費用弁償等の特例に関する条例……………可決(全員)
- 大東市長等の給与に関する特別措置条例……………可決(全員)
- 情報公開条例および個人情報保護条例……………可決(全員)
- 行政手続条例……………可決(全員)
- 議会の議員の報酬および費用弁償等に関する条例……………可決(全員)
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例……………可決(全員)
- 一般職の職員の給与に関する条例……………可決(全員)
- 基金条例……………可決(全員)
- 国民健康保険条例……………可決(多数)
- 国民健康保険税条例……………可決(多数)
- 乳幼児の医療費の助成に関する条例……………可決(全員)
- 介護保険条例……………可決(多数)
- 市立身体障害者デイサービスセンター条例……………可決(全員)
- 特別会計設置条例……………可決(全員)
- 市立児童厚生施設条例……………可決(全員)
- 都市公園条例……………可決(全員)

請願

- 教育・文化の充実を求める請願書……………採択(全員)



市議会を傍聴しませんか

次の定例会の開催予定日です

6月

10日(火)本会議

(議案上程・委員会付託)

13日(金)いきいき委員会

16日(月)まちづくり委員会

17日(火)いきいき委員会

18日(水)まちづくり委員会

25日(水)本会議(一般質問)

26日(木)本会議(一般質問)

27日(金)本会議

(一般質問・委員長報告・表決)

※25日(水)、26日(木)、27日(金)の本会議は一般質問の質問者の数などにより日程の変更もあります。

一般質問項目(赤色の項目は8~11ページにその質疑の要約を掲載しています)

松下 孝 議員

- 都市整備基盤(下水道整備)について
- 財政と人件費について

中河 昭 議員

- 「狭隘道路」セットバックについて
- 校区問題について
- 生活安全課の市民への対応について
- 住みよい福祉の街づくり、地区福祉委員会の目的と小地域ネットワークについて
- 阪奈道路東行き市民会館前信号右折れ矢印信号設置について

豊芦 勝子 議員

- 大東市の将来を担う子どもに関連して
- 定住のまちづくりについて
- 住道駅南第3期工事変更に関連して

松原 進 議員

- ホームスタディ制度について
- 公園整備について
- フロア・マネージャーについて
- オストメイト対応のトイレについて
- 末広公園整備事業について
- 犯罪防止について
- 水道サービス公社の設立について

三ツ川 武 議員

- 文化・スポーツ振興について
- 市長の政治姿勢について
- 公務員の二面性について
- 地域組織について
- 総合学習について
- 交通バリアフリー法について

澤田 貞良 議員

- 簡易型防犯ブザーの設置について
- 生活安全都市宣言について
- 平成14年度諸福交番のオートバイ窃盗事件発生件数の激増について
- 健康都市宣言について

古崎 勉 議員

- 市長の政治姿勢(財政運営、平和)について
- 保育所問題について
- 市町村合併について

内海 久子 議員

- 音楽療法について
- 教育について
- 権現川アドプト・リバーについて

松浦 恭子 議員

- 教育、子育て支援について
- 高齢者の医療、市民の健康を守る取り組みについて
- 元気な高齢者を支える事業の充実
- 女性施策について

塩田 一行 議員

- 1人暮らしになった精神障害者の方に対する生活支援について
- 放課後児童健全育成事業について
- 介護保険について

山元 学 議員

- 庁舎整備について
- 寺川台の整備について
- 市民に安心と信頼される市役所について
- 外環状線の騒音対策について
- 銭屋川の浚せつについて
- 巡回バスについて

岩淵 弘 議員

- 交通対策(川中新町交差点)について
- 公園整備および管理について
- 総合福祉センターの整備について
- 阪奈道路の歩道整備について
- 住の井橋工事の終わった後の信号について
- テニスコートの夜間照明について
- 児童公園の基本的な考えについて

※掲載は発言順